

群馬県中期財政見通し（令和 8 年10月推計）

R 8.10月

- ・ 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増しているため、中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。
- ・ そこで、今後の財政運営の参考にするため、中期的な歳入歳出の見通しを試算しました。

※ R 8 年度当初予算をベースに機械的に推計したものであり、今後の経済情勢や国予算、地方財政対策の動向により、数値は大きく変動します。

（単位：億円）

区分		2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)
歳 出	人件費	2,284	2,299	2,311	2,314	2,323	2,328
	うち退職手当	163	164	164	160	160	160
	その他	2,121	2,135	2,147	2,154	2,163	2,168
	公債費	977	1,000	1,025	1,025	1,031	1,001
	うち元金	895	889	877	845	822	763
	（うち臨時財政対策債の元金）	(300)	(297)	(298)	(294)	(282)	(262)
	うち利子	82	111	148	180	209	238
	社会保障関係経費	1,292	1,309	1,327	1,350	1,376	1,406
	投資的経費	1,038	1,186	1,082	1,002	1,025	1,026
	うち今後見込まれる大規模事業	43	70	15	7	41	49
	うち長寿命化事業	86	86	86	86	86	86
	うち公共事業	804	804	804	804	804	804
	うちその他投資的経費	105	226	177	105	94	87
	地方消費税清算金・交付金等 a	1,367	1,275	1,195	1,283	1,364	1,364
	その他	1,489	1,461	1,474	1,484	1,402	1,426
歳出合計		8,447	8,530	8,414	8,458	8,521	8,551
歳 入	県税 b	2,800	2,725	2,695	2,751	2,777	2,775
	地方消費税清算金・利子割清算金 c	1,137	1,065	990	1,079	1,155	1,155
	地方譲与税 d	462	462	462	462	462	462
	地方特例交付金 e	119	188	206	147	119	119
	地方交付税 f	1,580	1,600	1,653	1,678	1,685	1,687
	県債	462	548	505	434	461	462
	その他	1,468	1,488	1,465	1,488	1,418	1,434
	歳入合計	8,028	8,076	7,976	8,039	8,077	8,094
(参考)県税等＋地方交付税－地方消費税清算金交付金等 b+c+d+e+f-a		4,731	4,765	4,811	4,834	4,834	4,834
歳入－歳出		△ 419	△ 454	△ 438	△ 419	△ 444	△ 457
財源不足額		△ 316	△ 385	△ 415	△ 419	△ 444	△ 457
財 源 対 策	基金取崩し	419	454	438	383	357	357
	財源対策的な県債発行	0	0	0	36	87	100
基金残高（当初予算後）		204	107	26	0	0	0

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。
＜交付税減額精算の影響＞ R 8：▲103億円、R 9：▲69億円、R 1 0：▲23億円